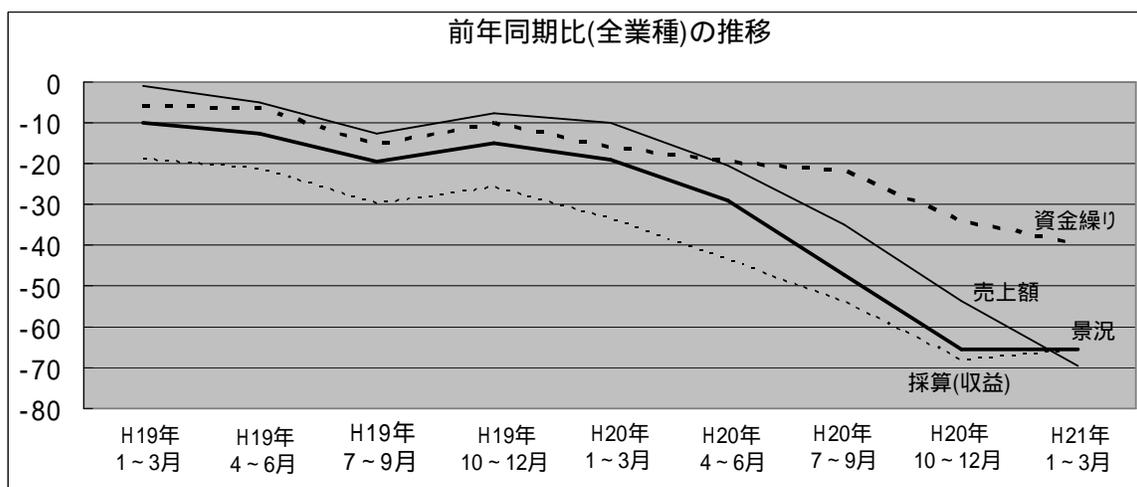


岡崎市内景況調査結果

(平成21年1～3月期分)

景況DIは0.3ポイントの小幅下降、5期連続で悪化。
65.6と僅かながらも最低水準を更新。

岡崎市内の今期の景況DIは、前年同期と比較し全業種で65.6と、前回調査より0.3ポイント下降し、5期連続でマイナス幅が拡大した。景況DI指数としては本調査では過去最低となった前期を僅かながらもさらに更新するものとなった。年明け以降も減産や個人消費の冷え込みが続き、売上の大幅な減少が業況に影響したものであるが、過去3期連続で2ケタを記録してきた下降幅に関しては大きく縮小するものとなった。一方、来期の先行き見通しについては、全業種で7.4ポイント増の58.4と回復を見込んでいる。



【売上額および景況の見通し - 付帯調査】

今年(平成21年)の売上額は前年(平成20年)と比べ4社に3社が減少を見込み、景況が上向く転換期については4割強が「1年後」まで、6割強が「2年後」までと見通していることが分かった。

1. 調査対象

- (1) 対象企業数 本所各部会役員・幹事事業所 468企業
- (2) 回答企業数 有効回答 219企業(回答率46.8%)

2. 調査対象時期

- 平成21年1～3月期
- (1) 前年同期(平成20年1～3月)と比べた今期の状況
- (2) 今期と比べた来期(平成21年4～6月)の先行き見通し

3. 調査時点

平成21年3月26日～平成21年4月8日

4. 調査方法

ファクシミリによるアンケート方式

5. 有効回答企業数内訳

業 種	回答企業数	構成比
製造業	63	28.8%
建設業	50	22.8%
小売・卸売業	59	26.9%
サービス業	47	21.5%
合 計	219	100.0%

6. その他

本報告書中のDIとは、「ディフュージョン・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目について「増加」(上昇、好転)した企業割合から、「減少」(低下、悪化)した企業割合を差し引いた値である。例えば、売上額で「増加」30%、「不変」50%、「減少」20%の場合のDIは、 $30 - 20 = 10$ となる。

市内の景況全体の概要

岡崎市内の今期(平成21年1~3月)の景況判断DIは、前年同期(平成20年1~3月)と比較し全業種で65.6と、前回調査(平成20年10~12月、65.3)より0.3ポイント下降し、5期連続でマイナス幅が拡大した。景況DI指数としては本調査では過去最低となった前期を僅かながらもさらに更新するものとなった。

業種別では、小売・卸売業で2.9ポイント、サービス業で6.4ポイントそれぞれ上昇したが、逆に製造業で5.4ポイント、建設業で3.2ポイントそれぞれ下降し、マイナス幅が拡大した。特に製造業の水準は76.2となり、業種別でも過去最低をさらに更新するものとなった。世界同時不況の中、年明け以降も減産や個人消費の冷え込みが続き、売上の大幅な減少が業況に大きく影響したものである。しかしながら、過去3期連続で2ケタを記録してきた下降幅に関しては大きく縮小するものとなった。

一方、来期(平成21年4~6月)の先行き見通しについては、全業種で7.4ポイント増の58.2と回復を見込んでいる。業種別では、建設業で横ばいを予測しているが、製造業で23.8ポイント増と大幅に改善される他、小売・卸売業でも1.2ポイント、サービス業でも0.7ポイント上昇し、マイナス幅が幾分縮小する見通しである。

その他の指標についてみると、売上額DIは前年同期と比較し、全業種で69.5と前期より16.0ポイント下降しマイナス幅がさらに拡大した。全ての業種で2ケタの下降となった。来期については一転13.2ポイント上昇し、大幅な改善を予想している。

資金繰りDIについても5.3ポイント減の39.5とさらに窮屈感が増したが、来期については幾分の改善を見込んでいる。一方、採算(収益)DIに関しては2.0ポイント増の66.1と、幾分マイナス幅が縮小した。原材料・商品仕入価格が大きく下降してきており、これが収益面に好材料になったものと思われる。来期についてもさらに9.9ポイント増と、引き続きマイナス幅の縮小を見込んでいる。

【データ：全業種】

	前年同期比(前回)	前年同期比(今回)	来期の見通し
景況	65.3	65.6	58.2
売上額	53.5	69.5	56.3
資金繰り	34.2	39.5	36.0
採算(収益)	68.1	66.1	56.2

売上額は、建設業では完成工事(請負工事)額

【売上額および景気の見通し - 付帯調査】

今年(平成21年)における売上額は、前年(平成20年)と比較してどの程度を見込んでいるかを聞いたところ、全業種では「10～19%の減少」が22.7%と最も多い回答となった。以下「10%未満の減少」21.8%、「30%以上の減少」19.9%、「20～29%の減少」13.4%と続いた。減少の合計は77.8%となり、全体の4社に3社が売上額の減少を見込んでいることが分かった。

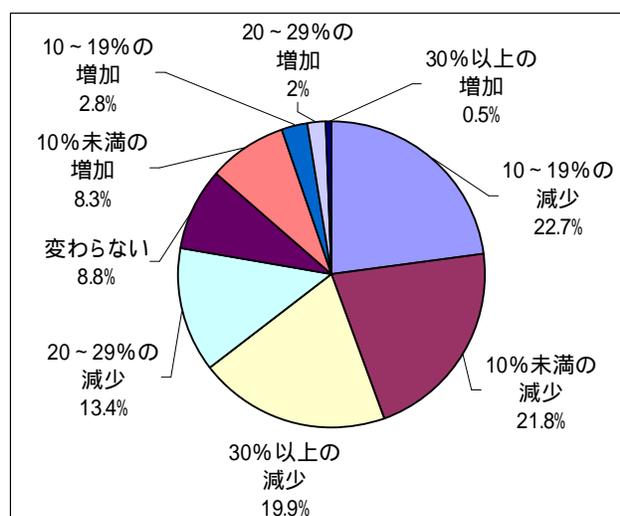
この割合を業種別にみると、製造業が最も高く86.9%、以下、建設業が80.0%、サービス業が76.1%、小売・卸売業が69.5%と続いた。中でも製造業では「30%以上の減少」が最も多く、47.5%にも及んでいる。

次に、景気が上向き転換期はいつ頃になると見通しているかを聞いたところ、全業種では「1年後」が34.6%と最も多い回答となった。以下「全く見通しが立たない」28.5%、「2年後」20.6%、「半年以内」8.4%、「3年超」7.5%と続いた。全体の43.5%が「1年後」までに、64.1%が「2年後」までに景気が上向き転換期が来ると見通している

業種別の動向については、「業種別の概要」で報告する。

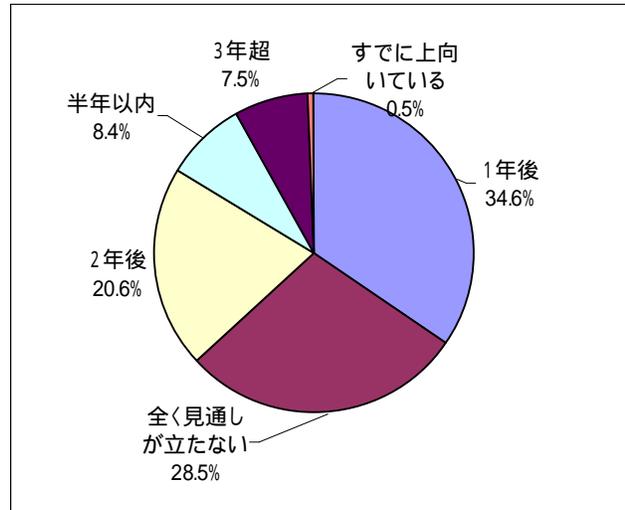
(1)今年(平成21年)における売上額は、前年(平成20年)と比較してどの程度を見込んでいるか。

10～19%の減少	22.7%
10%未満の減少	21.8%
30%以上の減少	19.9%
20～29%の減少	13.4%
変わらない	8.8%
10%未満の増加	8.3%
10～19%の増加	2.8%
20～29%の増加	1.9%
30%以上の増加	0.5%



(2) 景気が上向く転換期はいつ頃になると見通しているか。

1年後	34.6%
全く見通しが立たない	28.5%
2年後	20.6%
半年以内	8.4%
3年超	7.5%
すでに上向いている	0.5%



業種別の概要

(1) 製造業

景況DIは 76.2 となり、前期より 5.4 ポイントの下落となった。原材料仕入価格と製品在庫が大きく改善されたものの、自動車・機械関連を中心に大幅な減産が続いたことで売上額が 11.6 ポイント下落、これが資金繰りの悪化や採算(収益)を圧迫したことが影響した。景況・売上額・採算(収益)とも、本調査では前期をさらに更新し、過去最低となった。世界同時不況の中、特に年明け以降、大幅な減産を余儀なくされたものと思われる。

来期については、売上額が 31.8 ポイント増と大きく回復する他、原材料仕入価格も引き続き改善されることから、採算(収益)は 23.8 ポイントの上昇を見込んでいる。その結果、景況DIも同じく 23.8 ポイント増と大幅上昇を予想しており、最悪期からの脱却が期待される。

経営上の問題点としては、「需要の停滞」が他を引き離し引き続き 1 位となった。また、「製造単価の低下」がウエイトを高め 2 位となった他、「事業資金の借入難」も上位に登場してきた。逆に「原材料価格の上昇」は下位に後退した。

【データ：製造業】

	前年同期比(前回)	前年同期比(今回)	来期の見通し
景況	70.8	76.2	52.4
売上額	66.2	77.8	46.0
原材料仕入価格	29.2	8.0	22.2
製品在庫	4.6	25.4	11.1
資金繰り	33.8	52.5	44.5
採算(収益)	73.9	76.2	52.4

【経営上の問題点】(上位5項目分)

- | | |
|------------|-------|
| 1. 需要の停滞 | 40.4% |
| 2. 製造単価の低下 | 12.5% |

3. 人件費の増加	9.6%
4. 取引条件の悪化	6.6%
5. 事業資金の借入難	5.9%

【主な事業者の声】

- ・車需要が突然落ち込んだことから、今後経営を根本から構築し直し、生産の有り方・付加価値の積み上げ方を考え、労働環境も今までとは変えていく必要がある。(自動車部品)
- ・急激で極度の需要減少による減収で資金繰りは悪化。取引条件も悪くなるなり、競争も激しくなることが明らかである。全く将来の見通しは不明。(繊維)
- ・主原材料が下がり、値下げの価格改定を実施している中、安値の業者も出てきている。価格だけでなく、技術力・提案力・情報力を前面に出す時代であると思う。(紙製品)
- ・需要の大きな減少はないが、収益の減少が心配される。(機械)
- ・作業手袋の需要が工場等の減少で落ちてきている。(繊維)

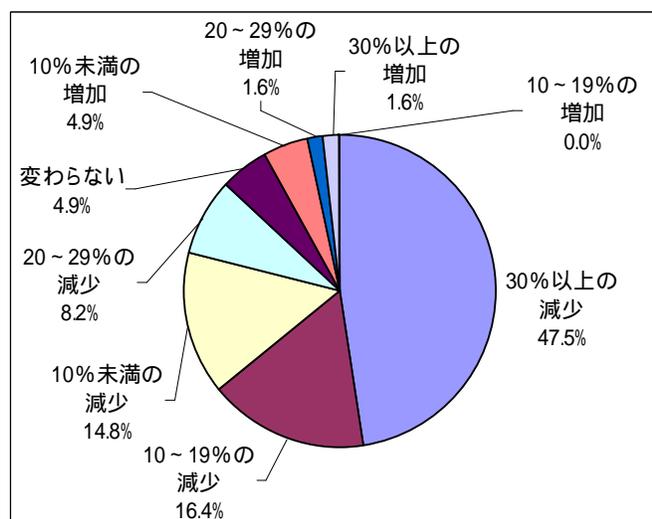
【売上額および景気の見通し - 付帯調査】

今年(平成21年)における売上額は、前年(平成20年)と比較してどの程度を見込んでいるかを聞いたところ、「30%以上の減少」が47.5%と最も多い回答となった。以下「10～19%の減少」16.4%、「10%未満の減少」14.8%、「20～29%の減少」8.2%と続いた。「30%以上の減少」は他の業種を大きく引き離し最も高い割合となった。また減少の合計は86.9%となり、同じく最も高くなっている。

次に、景気が上向き転換期はいつ頃になると見通しているかを聞いたところ、「1年後」が37.1%と最も多い回答となった。以下「全く見通しが立たない」27.4%、「2年後」19.4%、「3年超」8.1%、「半年以内」6.5%と続いた。全業種とほぼ同程度の、45.2%が「1年後」までに、64.6%が「2年後」までに景気が上向き転換期が来ると見通している

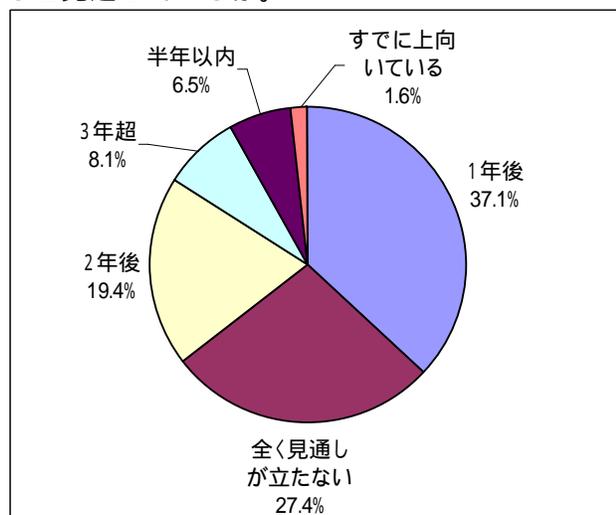
(1)今年(平成21年)における売上額は、前年(平成20年)と比較してどの程度を見込んでいるか。

30%以上の減少	47.5%
10～19%の減少	16.4%
10%未満の減少	14.8%
20～29%の減少	8.2%
変わらない	4.9%
10%未満の増加	4.9%
20～29%の増加	1.6%
30%以上の増加	1.6%
10～19%の増加	0.0%



(2) 景気が上向き転換期はいつ頃になると見通しているか。

1年後	37.1%
全く見通しが立たない	27.4%
2年後	19.4%
3年超	8.1%
半年以内	6.5%
すでに上向いている	1.6%



(2) 建設業

急激な景気後退による住宅着工激減と公共工事の低迷により、完成工事(請負工事)額が10.0ポイント、受注(新規契約工事)額が21.1ポイントそれぞれ下落した。資材仕入価格の改善により採算(収益)は幾分改善されたものの、請負単価の下落により資金繰りはさらに悪化した。その結果、景況DIは3.2ポイント減と引き続きマイナス幅が拡大した。

来期についても、資材仕入価格が引き続き改善されるものの、新規建設の停滞に加え、公共工事が不需要期に入ることからさらに慎重な見方が増えており、横ばいを見込んでいる。

経営上の問題点としては、「需要の停滞」と「請負単価の低下」が幾分ウエイトを高め引き続き1位と2位になった。逆に「原材料仕入価格の上昇」は調査毎にポイントを下げている。

【データ：建設業】

	前年同期比(前回)	前年同期比(今回)	来期の見通し
景況	58.8	62.0	62.0
完成工事(請負工事)額	40.0	50.0	76.0
受注(新規契約工事)額	50.9	72.0	80.0
資材仕入価格	21.6	20.0	14.0
資金繰り	35.3	40.0	42.0
採算(収益)	65.4	62.0	66.0

【経営上の問題点】(上位5項目分)

1. 需要の停滞	30.3%
2. 請負単価の低下	24.6%
3. 材料価格の上昇	8.2%
4. 人件費以外の経費の増加	7.4%

4. 取引条件の悪化

7.4%

【主な事業者の声】

- ・ 大手会社の関連工事はほぼ前年並み。反面、官民工事は大幅減が見込まれる。(電気工事)
- ・ 業界の構造的不況により、後継者の育成難と若手従業員の確保難が続いている。(石材)
- ・ 公共工事に受注が減少し、請負単価も低下している。(土木工事)

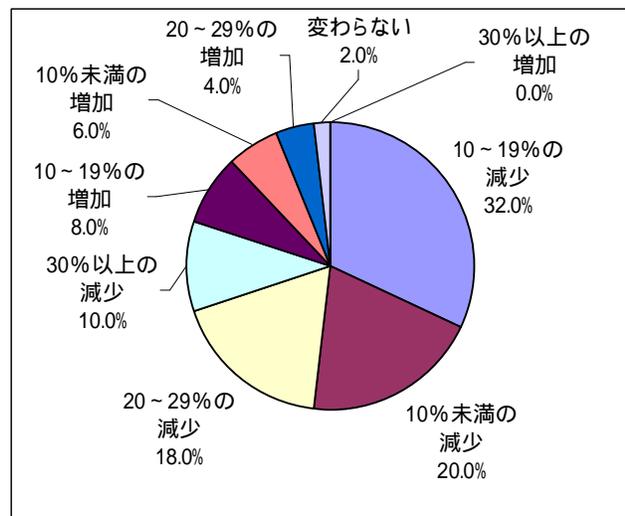
【売上額および景気の見通し - 付帯調査】

今年(平成21年)における売上額は、前年(平成20年)と比較してどの程度を見込んでいるかを聞いたところ、「10～19%の減少」が32.0%と最も多い回答となった。以下「10%未満の減少」20.0%、「20～29%の減少」18.0%、「30%以上の減少」10.0%と続いた。30%未満の減少合計では最も高い割合となった。

次に、景気が上向き転換期はいつ頃になると見通しているかを聞いたところ、「全く見通しが立たない」が36.0%と最も多い回答となった。以下「2年後」24.0%、「1年後」22.0%、「3年超」10.0%、「半年以内」8.0%と続いた。30.0%が「1年後」までに、54.0%が「2年後」までに景気が上向き転換期が来ると見通している。なお、他の業種と比べ「3年超」の割合が高い。

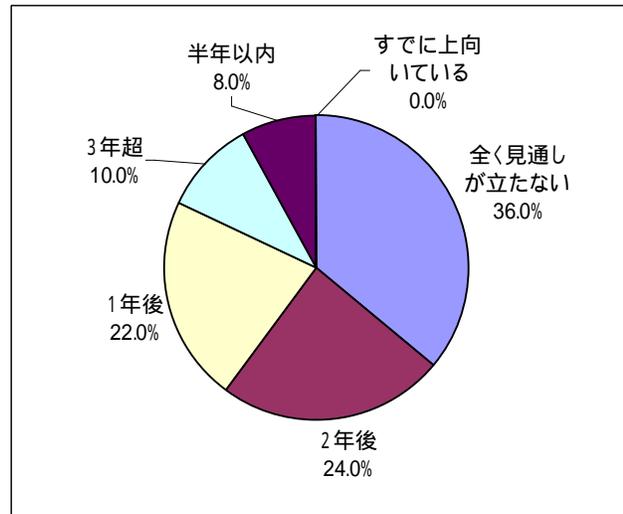
(1) 今年(平成21年)における売上額は、前年(平成20年)と比較してどの程度を見込んでいるか。

10～19%の減少	32.0%
10%未満の減少	20.0%
20～29%の減少	18.0%
30%以上の減少	10.0%
10～19%の増加	8.0%
10%未満の増加	6.0%
20～29%の増加	4.0%
変わらない	2.0%
30%以上の増加	0.0%



(2) 景気が上向く転換期はいつ頃になると見通しているか。

全く見通しが立たない	36.0%
2年後	24.0%
1年後	22.0%
3年超	10.0%
半年以内	8.0%
すでに上向いている	0.0%



(3) 小売・卸売業

景況DIは 64.4 となり、前期と比べ 2.9 ポイントの上昇となった。景気の後退による消費マインドの冷え込みで売上額が 78.0 ポイント減の 78.0 まで低下したものの、商品仕入価格・商品在庫ともに大幅な改善が図られたことで、採算(収益)は 62.7 とマイナス幅が縮小した。そのため、景況は幾分改善されるものとなった。来期についても、売上額が 23.6 ポイント増と大幅に上昇し、商品仕入価格も引き続き大きく改善されることから、採算(収益)も好転を予想している。その結果、景況は 1.2 ポイント改善し、さらにマイナス幅の縮小を見込んでいる。

経営上の問題点をみると、「需要の停滞」がウエイトをさらに高め引き続き 1 位となっている。「販売単価の低下」もウエイトを高めているが、逆に「仕入単価の上昇」はウエイトを約 7 ポイント下げ、他業種同様順位を下げている。

【データ：小売・卸売業】

	前年同期比(前回)	前年同期比(今回)	来期の見通し
景況	67.3	64.4	63.2
売上額	54.2	78.0	54.4
商品仕入価格	25.5	0.0	19.3
商品在庫	8.5	18.7	28.0
資金繰り	32.8	30.5	24.6
採算(収益)	68.9	62.7	53.6

【経営上の問題点】(上位 5 項目分)

1. 需要の停滞	38.8%
2. 販売単価の低下	16.5%
3. 人件費以外の経費の増加	7.9%
4. 人件費の増加	5.8%
4. 仕入単価の上昇	5.8%

【主な事業者の声】

- ・ ここ 2 ~ 3 カ月、トヨタショックの影響を受けている。(身の回り品卸売)

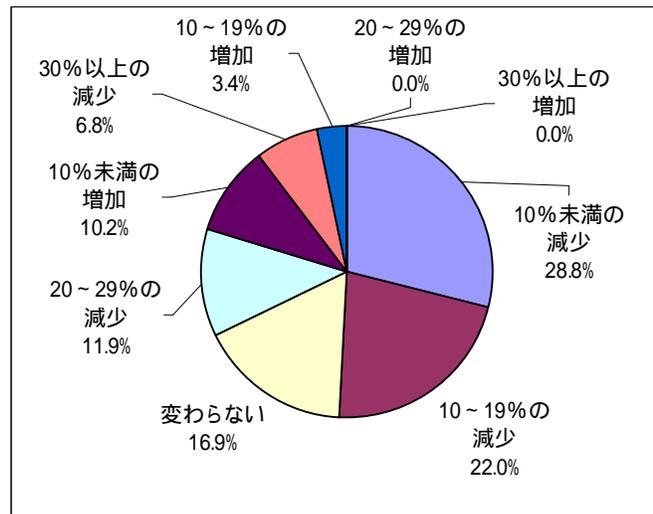
- ・ 原料高(今年の2倍)、価格の低下、貸しはがし等で倒産が相次ぎ、体力勝負になってきている。まさに正念場である。(食品卸売)
- ・ 販売単価が低下している。(食品小売)
- ・ 売り先の仕事量は激減している。1月以降は悪化が著しく、前年比1～2割程度のケースもある。信用不安の問題あり。(機械卸売)
- ・ 需要の落ち込みが続くのは確実な中、過当競争になれば業界全体が疲弊し、再投資はできない。(燃料小売)
- ・ 契約社員の解雇、正社員他就業者の減少、就業日数の減少、また取引先企業の縮小、閉鎖、統合等により、売上は30%減少しており、良好な材料は無い。(宅配)
- ・ 需要の停滞をどう解決していくかが問題と考える。(食品卸売)

【売上額および景気の見通し - 付帯調査】

今年(平成21年)における売上額は、前年(平成20年)と比較してどの程度を見込んでいるかを聞いたところ、「10%未満の減少」が28.8%と最も多い回答となった。以下「10～19%の減少」22.0%、「変わらない」16.9%、「20～29%の減少」11.9%と続いた。他の業種と比べ「変わらない」の割合は最も高い。次に、景気が上向く転換期はいつ頃になると見通しているかを聞いたところ、「1年後」が44.8%と最も多い回答となった。以下「全く見通しが立たない」20.7%、「2年後」19.0%、「半年以内」8.6%、「3年超」6.9%と続いた。53.4%が「1年後」までに、72.4%が「2年後」までに景気が上向く転換期が来ると見通している。なお、他の業種と比べ「1年後」の割合が高い。

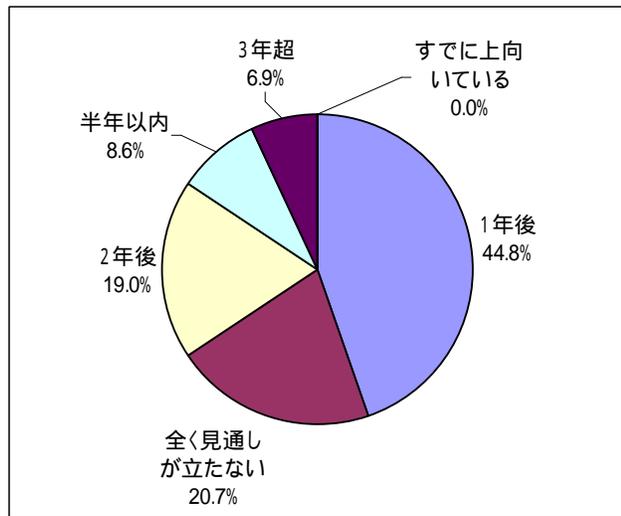
(1)今年(平成21年)における売上額は、前年(平成20年)と比較してどの程度を見込んでいるか。

10%未満の減少	28.8%
10～19%の減少	22.0%
変わらない	16.9%
20～29%の減少	11.9%
10%未満の増加	10.2%
30%以上の減少	6.8%
10～19%の増加	3.4%
20～29%の増加	0.0%
30%以上の増加	0.0%



(2) 景気が上向く転換期はいつ頃になると見通しているか。

1年後	44.8%
全く見通しが立たない	20.7%
2年後	19.0%
半年以内	8.6%
3年超	6.9%
すでに上向いている	0.0%



(4) サービス業

売上額が18.1ポイント、利用客数も4.2ポイント減少し、それぞれマイナス幅が拡大した。しかしながら、仕入はじめ諸経費価格の下落などにより採算(収益)が2.0ポイント上昇し、資金繰りにも改善がみられたことから、景況DIは前期と比べ6.4ポイント増の56.5とマイナス幅が縮小した。

来期の見通しも、売上額が比較的大幅に増加することを予測。収益面も引き続き改善が見込まれるため、景況DIも0.7ポイント増と、僅かながらもマイナス幅の縮小を予想している。

経営上の問題点としては、他業種同様「需要の停滞」が引き続き1位となっている。一方、「利用者ニーズの変化への対応」はウエイトを7ポイント上げ、再び上位に復活してきている。

【データ：サービス業】

	前年同期比(前回)	前年同期比(今回)	来期の見通し
景況	62.9	56.5	55.8
売上額	50.0	68.1	51.2
利用客数	42.6	46.8	52.4
資金繰り	35.2	32.6	34.9
採算(収益)	62.9	60.9	53.5

【経営上の問題点】(上位5項目分)

1. 需要の停滞	33.3%
2. 利用者ニーズの変化への対応	16.0%
3. 利用料金の低下	10.4%
4. 材料等仕入単価の上昇	7.5%
5. 新規参入業者の増加	6.6%

【主な事業者の声】

- ・若い人の免許に対する考えが「困るまで取らない」となっている。(自動車教習)
- ・企業・自治体(税収不足)で、例年の行事が中止になっている。(旅行業)
- ・既存取引先の収益低下が課題である。(機器サービス)
- ・バス協会を通して適正運賃化を各バス会社に要請している。(旅客運送)
- ・大手の攻勢があり厳しいが、新しい仕組み・商材で対抗策を打って出る。(通信)

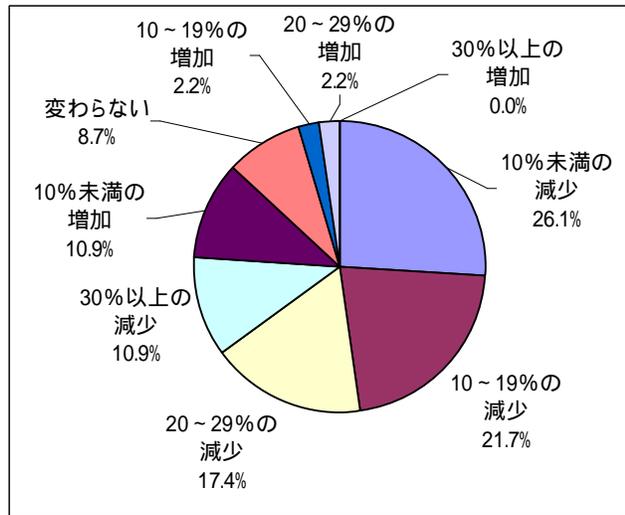
【売上額および景気の見通し - 付帯調査】

今年(平成21年)における売上額は、前年(平成20年)と比較してどの程度を見込んでいるかを聞いたところ、「10%未満の減少」が26.1%と最も多い回答となった。以下「10～19%の減少」21.7%、「20～29%の減少」17.4%、「30%以上の減少」10.9%と続いた。

次に、景気が上向き転換期はいつ頃になると見通しているかを聞いたところ、「全く見通しが立たない」が31.8%と最も多い回答となった。以下「1年後」29.5%、「2年後」20.5%、「半年以内」13.6%、「3年超」4.5%と続いた。43.1%が「1年後」までに、63.6%が「2年後」までに景気が上向き転換期が来ると見通している。なお、他の業種と比べ「半年以内」の割合が最も高い。

(1)今年(平成21年)における売上額は、前年(平成20年)と比較してどの程度を見込んでいるか。

10%未満の減少	26.1%
10～19%の減少	21.7%
20～29%の減少	17.4%
30%以上の減少	10.9%
10%未満の増加	10.9%
変わらない	8.7%
10～19%の増加	2.2%
20～29%の増加	2.2%
30%以上の増加	0.0%



(2)景気が上向き転換期はいつ頃になると見通しているか。

全く見通しが立たない	31.8%
1年後	29.5%
2年後	20.5%
半年以内	13.6%
3年超	4.5%
すでに上向いている	0.0%

